

研究種目：基盤研究（C）  
研究期間：2007～2010  
課題番号：19530433  
研究課題名（和文） 学術情報のゲートキーパーとしての出版社に関する文化生産論的研究  
研究課題名（英文） Publishers as Gatekeepers of Scholarly Communication  
研究代表者  
佐藤 郁哉（SATO IKUYA）  
一橋大学・大学院商学研究科・教授  
研究者番号：00187171

研究代表者の専門分野：社会科学  
科研費の分科・細目：社会学  
キーワード：ゲートキーパー、組織アイデンティティ、複合ポートフォリオ戦略、パトロネージ、編集者、創発性

#### 1. 研究計画の概要

（1）本研究の背景には、過去10年以上にわたって続いてきた深刻で危機的な「出版不況」に対する問題認識がある。一般的な出版不況は、とりわけ「硬派出版」の一つである学術出版に大きな影を落としている。本研究は、このような現状認識をふまえた上で、単に学術系の出版社における意思決定プロセスを明らかにするだけでなく、今後の学術界のあり方をも含めて学術出版の進むべき方向性に関して、幾つかの指針を提出しようとするものである。

（2）本研究では、基本的に「文化生産論」の理論的枠組みを援用した上で、組織サイズや組織文化の異なる複数の出版社を事例分析の対象にして、刊行意思決定プロセスの詳細について明らかにしようとするものである。

（3）事例分析の焦点は、単に個々の書籍の刊行に関わる意思決定だけでなく、それぞれの出版社が全体としてどのような刊行ラインナップを経済資本、社会関係資本、象徴資本など各種の資本の「ポートフォリオ」として形成してきたかという点にある。また、それが出版不況の中でどのような変貌を遂げつつあるのかという点が今後の学術コミュニケーションのあり方を探り、またそれを踏まえた上での指針を提供する上できわめて重要な課題として設定された。

#### 2. 研究の進捗状況

（1）本研究は、現在既にその終盤を迎えつつある。2010年前半の刊行を目指して執筆

中のモノグラフは、既に予定の分量の8割の作成がほぼ完了している。本研究は民間の出版社3社および大学出版部1出版部の事例研究が中心になっている。主として用いた手法は、資料（社史、刊行目録、雑誌・新聞等の記事）の分析とそれをふまえた上での深層面接である。

（2）本研究においては、当初から複合ポートフォリオ戦略と組織アイデンティティを2つのキイ概念として用いてきたが、事例研究の成果は、これらのキイ概念の有効性を示しているのみならず、さらにその彫琢をうながすものであった。我々が複合ポートフォリオ戦略と呼んできた出版社における製品戦略について言えば、事例研究の結果は、その組織戦略が、編集者の裁量性を前提とし、また、学術書の革新性を促す源泉ともなる、きわめて創発性に富むものであることを示している。また、組織アイデンティティに関しては、その「文化対商業」の軸が協働の目的に関わるものであり、一方「職人性対官僚制」軸は協働の仕方に関わるものであることが明らかになってきた。さらに、比較事例分析の結果は、これら両キイ概念がともに学術出版社がその中に埋め込まれている組織フィールドにおける文化的規定を色濃く反映するものであることを明らかにしている。

（3）上記の最後の点に関して言えば、2009年度から本格的に着手した海外の事例との比較研究が貴重な知見を提供している。とりわけ、日本と米国における第二次世界大戦後の爆発的な出版ブームを経てその後の「危機」にいたるまでのプロセスを比較事例分析

の視点でとらえることは、学术界・大学界・出版界の交錯する組織フィールドの変貌が出版社の組織アイデンティティとその複合ポートフォリオ戦略の変容をもたらし、さらには個々の刊行意思決定に反映されていくプロセスを浮き彫りにしていく上できわめて有効であったと言える。

### 3. 現在までの達成度

#### ①当初の計画以上に進展している

(理由)

出版不況の構造的要因(出版業界の過当競争と再販制・委託販売制等の流通システムの制度的問題等)とそれに対応した学術コミュニケーションの変化(新書・文庫の大量刊行、研究書に対する刊行助成の減少にともなう専門書の不振等)については、各種統計資料から解明が進み、また、それぞれの出版社における刊行意思決定プロセスについては、事例研究および先行文献の検討から、諸外国にくらべて編集者の裁量性の高い日本の出版社の状況が明らかにされてきた。これらについては、既に論文およびワーキングペーパー等で発表されてきたところであるが、国内の事例については、現在執筆中の本研究全体の成果をまとめたモノグラフにその知見が盛り込まれている。それ以外に、いわば副産物として、以下5にあげる図書2点が刊行されているが、2010年前半にはさらにもう1点の副産物として『組織エスノグラフィー』が、共著として有斐閣より刊行予定である。

### 4. 今後の研究の推進方策

今後の本研究を進めていく上での重要なポイントの一つは、2の(3)で述べた、国際比較研究をさらに進めていくことである。国内の事例については、既に執筆中のモノグラフによって研究成果を大筋まとめあげることができているが、海外の事例との比較は、いまだ米国のみが中心になっている。今後は、その比較の範囲をまず英国に広げ、ついで大学出版部が未発達であり、その意味では英米圏とは対照的である欧州の事例との比較の手がかりを得ることがきわめて重要な作業となるであろう。そして、この作業は、本研究の成果を踏まえ、さらにそれを拡張した研究プロジェクトへの発展の契機を含むものであると言える。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

①山田真茂留・佐藤郁哉・芳賀学「組織アイデンティティの変容過程」『社会学年誌』査読無 51巻 2010 pp.29-68

②遠藤貴宏・佐藤郁哉 「制度化に失敗するプロセス」『日本企業研究のフロンティア』査読無 6号 2010 pp.157-182

③Ikuya Sato, Haga Manabu, Yamada Mamoru “Portfolio and Cultural Responsibility,” 日本企業研究センター・ワーキングペーパー 査読無 第73号 2008 pp.1-35

[学会発表] (計2件)

①Ikuya Sato, Haga Manabu, Yamada Mamoru “Lost and Gained in Translation” American Sociological Association 2009年8月17日 San Francisco, California, United States

②佐藤郁哉 「『モノグラフの危機』の時代における学術コミュニケーション」日本社会学会 2008年11月23日 東北大学

[図書] (計2件)

①佐藤郁哉 新曜社 『質的データ分析法』2009 211頁

②佐藤郁哉 新曜社 『実践質的データ分析入門』2009 161頁